

四半期報告書

(第15期第1四半期) 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第15期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 菊 池 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 菊 池 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	1,259,549	1,197,817	4,772,100
経常利益	百万円	404,473	273,973	985,284
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	267,869	184,285	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	646,687
四半期包括利益	百万円	346,618	△34,375	—
包括利益	百万円	—	—	178,328
純資産額	百万円	10,919,533	10,298,101	10,447,669
総資産額	百万円	187,315,077	181,371,336	186,585,842
1株当たり四半期純利益金額	円	195.92	134.79	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	472.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	195.79	134.65	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	472.67
自己資本比率	%	4.92	4.84	4.78

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(リース業)

国内においてリース業務を行う日本GE合同会社を持分の取得により当社の連結子会社といたしました。

(コンシューマーファイナンス業)

国内においてクレジットカード業務を行うさくらカード株式会社は、当社の連結子会社である株式会社セディナと合併したため、当社の連結子会社から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第1四半期連結累計期間を顧みますと、海外では、新興国経済が緩やかに減速した一方、米国経済が消費の拡大に支えられて回復を続けるなど、先進国を中心として緩やかな景気回復が続きました。わが国の経済は、新興国経済の減速等の影響から、輸出・生産面に鈍さが見られたものの、企業収益が高水準で推移する中、設備投資に持ち直しの動きが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、本年2月、日本銀行がいわゆるマイナス金利政策を導入したことや、6月の英国におけるEU離脱を問う国民投票の結果を受け、期末にかけて短期市場金利は $\Delta 0.06\%$ 前後、長期市場金利は $\Delta 0.2\%$ 前後まで低下しました。日経平均株価は、世界経済の先行きに対する不透明感から、期末には1万5千円台に下落しました。円相場についても、期初の1ドル112円台から一時1ドル100円を割り込む水準まで円高が進行した後、期末には1ドル102円台後半となりました。

こうした中、本年4月に、バーゼル銀行監督委員会より、金利水準の変動により生じる「銀行勘定の金利リスク」の規制上の取扱いに関する最終文書が公表されました。また、5月には、金融グループの経営管理機能の充実や、金融グループ内の共通・重複業務の集約、金融グループと金融関連IT企業等との提携の容易化、仮想通貨交換業に関する制度の整備等を盛り込んだ「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律」が成立しました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、株式会社三井住友銀行において資金運用収支が減益となったことや、SMBC日興証券株式会社及びSMBCフレンド証券株式会社において投資信託の販売や株式委託売買による収入が伸び悩んだことを主因に、前第1四半期連結累計期間比803億円減益の7,158億円となりました。

営業経費は、株式会社三井住友銀行や三井住友カード株式会社等において、トップライン収益強化に向け経費投入を行ったことを主因に、前第1四半期連結累計期間比164億円増加の4,432億円となりました。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行における戻り益の縮小等により、前第1四半期連結累計期間比41億円増加の106億円の費用となりました。

株式等損益は、株式会社三井住友銀行における株式等売却益の減少を主因に、前第1四半期連結累計期間比341億円減益の15億円となりました。

以上の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比1,305億円減益の2,740億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比836億円減益の1,843億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
連結粗利益	7,960	7,158	△803
資金運用収支	4,332	3,265	△1,067
信託報酬	7	7	0
役務取引等収支	2,388	2,193	△194
特定取引収支	525	665	141
その他業務収支	709	1,027	318
営業経費	△4,268	△4,432	△164
持分法による投資損益	58	68	10
連結業務純益	3,750	2,794	△956
与信関係費用	△65	△106	△41
不良債権処理額	△147	△173	△26
貸出金償却	△136	△131	4
貸倒引当金繰入額	—	△19	△19
その他	△12	△23	△11
貸倒引当金戻入益	20	—	△20
償却債権取立益	62	67	5
株式等損益	357	15	△341
その他	3	37	34
経常利益	4,045	2,740	△1,305
特別損益	20	△9	△29
うち固定資産処分損益	30	△3	△33
うち減損損失	△8	△6	2
税金等調整前四半期純利益	4,065	2,731	△1,334
法人税、住民税及び事業税	△889	△405	484
法人税等調整額	△220	△251	△32
四半期純利益	2,956	2,075	△882
非支配株主に帰属する四半期純利益	△277	△232	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,679	1,843	△836

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

① セグメント別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比1,067億円減益の3,265億円、信託報酬は同0億円増益の7億円、役員取引等収支は同194億円減益の2,193億円、特定取引収支は同141億円増益の665億円、その他業務収支は同318億円増益の1,027億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比1,092億円減益の2,597億円、信託報酬は同0億円増益の7億円、役員取引等収支は同47億円減益の872億円、特定取引収支は同280億円増益の287億円、その他業務収支は同282億円増益の687億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比0億円増益の55億円、信託報酬は同0億円増益の0億円、役員取引等収支は同3億円増益の7億円、その他業務収支は同13億円増益の352億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比10億円増益の21億円、役員取引等収支は同151億円減益の479億円、特定取引収支は同45億円減益の386億円、その他業務収支は同1億円減益の△2億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比27億円増益の488億円、役員取引等収支は同31億円増益の940億円、その他業務収支は同8億円増益の135億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比31億円増益の365億円、役員取引等収支は同30億円増益の54億円、特定取引収支は同94億円減益の△7億円、その他業務収支は同37億円増益の170億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	368,853	5,481	1,106	46,052	33,336	△21,617	433,212
	当第1四半期連結累計期間	259,651	5,484	2,105	48,793	36,462	△26,003	326,493
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	475,333	18,848	2,720	48,286	39,904	△50,688	534,406
	当第1四半期連結累計期間	386,350	19,087	3,971	50,641	43,877	△51,487	452,440
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	106,480	13,367	1,614	2,234	6,568	△29,071	101,193
	当第1四半期連結累計期間	126,698	13,603	1,865	1,847	7,415	△25,483	125,947
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	676	21	—	—	—	—	698
	当第1四半期連結累計期間	689	21	—	—	—	—	711
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	91,891	382	62,947	90,898	2,414	△9,756	238,778
	当第1四半期連結累計期間	87,165	697	47,893	93,987	5,398	△15,807	219,334
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	131,997	416	63,415	95,189	4,940	△21,744	274,214
	当第1四半期連結累計期間	129,163	714	48,341	98,583	6,919	△23,332	260,389
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	40,105	33	467	4,290	2,526	△11,987	35,436
	当第1四半期連結累計期間	41,998	17	447	4,596	1,521	△7,525	41,054

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第1四半期 連結累計期間	642	—	43,142	—	8,702	—	52,487
	当第1四半期 連結累計期間	28,657	—	38,601	—	△719	—	66,539
うち特定取引収益	前第1四半期 連結累計期間	6,312	—	75,914	—	11,491	△17,543	76,174
	当第1四半期 連結累計期間	30,803	—	40,678	—	5,949	△9,077	68,353
うち特定取引費用	前第1四半期 連結累計期間	5,670	—	32,771	—	2,789	△17,543	23,687
	当第1四半期 連結累計期間	2,145	—	2,077	—	6,668	△9,077	1,814
その他業務収支	前第1四半期 連結累計期間	40,474	33,935	△117	12,621	13,267	△29,313	70,869
	当第1四半期 連結累計期間	68,664	35,240	△239	13,464	16,988	△31,419	102,700
うちその他業務 収益	前第1四半期 連結累計期間	47,039	130,103	492	126,366	39,607	△30,903	312,705
	当第1四半期 連結累計期間	71,699	158,900	396	143,633	38,658	△31,954	381,333
うちその他業務 費用	前第1四半期 連結累計期間	6,564	96,167	609	113,744	26,340	△1,590	241,836
	当第1四半期 連結累計期間	3,034	123,660	635	130,168	21,669	△535	278,633

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比1,067億円減益の3,265億円、信託報酬は同0億円増益の7億円、役員取引等収支は同194億円減益の2,193億円、特定取引収支は同141億円増益の665億円、その他業務収支は同318億円増益の1,027億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比828億円減益の2,176億円、信託報酬は同0億円増益の7億円、役員取引等収支は同195億円減益の1,811億円、特定取引収支は同210億円増益の667億円、その他業務収支は同206億円増益の647億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比185億円減益の1,177億円、役員取引等収支は同0億円増益の412億円、特定取引収支は同70億円減益の△2億円、その他業務収支は同117億円増益の384億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	300,369	136,256	△3,412	433,212
	当第1四半期連結累計期間	217,617	117,742	△8,866	326,493
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	380,254	176,897	△22,745	534,406
	当第1四半期連結累計期間	288,591	177,656	△13,807	452,440
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	79,884	40,641	△19,332	101,193
	当第1四半期連結累計期間	70,974	59,913	△4,941	125,947
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	698	—	—	698
	当第1四半期連結累計期間	711	—	—	711
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	200,609	41,177	△3,009	238,778
	当第1四半期連結累計期間	181,077	41,188	△2,931	219,334
うち役員取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	227,275	50,571	△3,631	274,214
	当第1四半期連結累計期間	215,154	49,114	△3,879	260,389
うち役員取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	26,665	9,393	△622	35,436
	当第1四半期連結累計期間	34,076	7,925	△947	41,054
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	45,656	6,830	—	52,487
	当第1四半期連結累計期間	66,702	△162	—	66,539
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	78,789	11,461	△14,075	76,174
	当第1四半期連結累計期間	68,835	8,665	△9,146	68,353
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	33,132	4,630	△14,075	23,687
	当第1四半期連結累計期間	2,132	8,828	△9,146	1,814
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	44,110	26,732	26	70,869
	当第1四半期連結累計期間	64,684	38,430	△415	102,700
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	250,172	62,795	△262	312,705
	当第1四半期連結累計期間	298,655	83,272	△594	381,333
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	206,062	36,063	△288	241,836
	当第1四半期連結累計期間	233,970	44,842	△179	278,633

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比1,150億円減少して74兆9,511億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	750,661	749,511	△1,150
うちリスク管理債権	9,254	9,276	22
うち住宅ローン(注)	155,181	154,323	△858

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	51,756,449	111,414	403	1,216,115	406	53,084,789	100.00
製造業	6,365,352	6,680	—	—	—	6,372,033	12.00
農業、林業、漁業及び鉱業	125,724	1,091	—	—	—	126,815	0.24
建設業	918,357	—	—	—	—	918,357	1.73
運輸、情報通信、公益事業	4,619,874	13,426	—	—	—	4,633,300	8.73
卸売・小売業	4,387,912	3,385	—	784	—	4,392,082	8.28
金融・保険業	2,544,157	21,580	—	—	—	2,565,738	4.83
不動産業、物品賃貸業	8,200,917	35,751	—	447	—	8,237,116	15.52
各種サービス業	4,601,322	12,521	—	—	—	4,613,843	8.69
地方公共団体	1,265,341	—	—	—	—	1,265,341	2.38
その他	18,727,488	16,978	403	1,214,883	406	19,960,159	37.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,731,301	143,093	—	76,819	30,076	21,981,290	100.00
政府等	173,548	—	—	—	—	173,548	0.79
金融機関	1,347,443	—	—	—	—	1,347,443	6.13
商工業	17,627,729	129,732	—	—	30,076	17,787,538	80.92
その他	2,582,580	13,360	—	76,819	—	2,672,760	12.16
合計	73,487,751	254,507	403	1,292,934	30,483	75,066,080	—

業種別	当第1四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	52,867,265	127,789	450	1,229,275	951	54,225,730	100.00
製造業	6,342,935	7,632	—	—	—	6,350,567	11.71
農業、林業、漁業及び鉱業	116,954	1,261	—	—	—	118,215	0.22
建設業	868,198	1,328	—	—	—	869,526	1.60
運輸、情報通信、公益事業	4,573,466	12,016	—	—	—	4,585,482	8.45
卸売・小売業	4,350,232	7,935	—	534	—	4,358,703	8.04
金融・保険業	2,335,860	24,630	—	—	—	2,360,491	4.35
不動産業、物品賃貸業	8,217,061	40,183	—	421	—	8,257,667	15.23
各種サービス業	4,512,127	19,285	—	—	—	4,531,412	8.36
地方公共団体	866,422	—	—	—	—	866,422	1.60
その他	20,684,005	13,514	450	1,228,318	951	21,927,240	40.44
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,481,550	140,846	—	73,736	29,237	20,725,370	100.00
政府等	189,659	—	—	—	—	189,659	0.92
金融機関	1,249,068	—	—	—	2,608	1,251,676	6.04
商工業	16,545,732	128,890	—	—	26,629	16,701,252	80.58
その他	2,497,089	11,956	—	73,736	—	2,582,782	12.46
合計	73,348,815	268,635	450	1,303,011	30,188	74,951,101	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比216億円減少して9,712億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.02%低下して1.13%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が182億円増加して1,962億円、危険債権が473億円減少して4,795億円、要管理債権が76億円増加して2,955億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	1,781	1,962	182
危険債権	5,268	4,795	△473
要管理債権	2,879	2,955	76
合計 ①	9,927	9,712	△216
正常債権	855,794	852,677	△3,117
総計 ②	865,722	862,389	△3,333
不良債権比率 (=①/②)	1.15%	1.13%	△0.02%
直接減額実施額	3,020	3,370	350

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比3兆2,158億円減少して22兆486億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	252,644	220,486	△32,158
国債	103,466	90,174	△13,292
地方債	521	588	68
社債	27,620	26,702	△919
株式	37,523	35,714	△1,809
うち時価のあるもの	34,202	32,269	△1,933
その他の証券	83,515	67,308	△16,206

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	166	170	4
その他有価証券	19,075	17,003	△2,072
うち株式	15,730	13,819	△1,911
うち債券	1,092	1,280	189
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	19,241	17,173	△2,067

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比34億円減少して1,224億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比30億円減少して3,452億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,258	1,224	△34
繰延税金負債	△3,482	△3,452	30

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比2兆4,629億円減少して108兆2,060億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆7,018億円減少して12兆5,487億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,106,688	1,082,060	△24,629
国内	925,776	923,393	△2,383
海外	180,913	158,667	△22,246
譲渡性預金	142,504	125,487	△17,018

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、10兆2,981億円となりました。このうち株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比818億円増加して7兆5,361億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比2,098億円減少して1兆2,497億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	104,477	102,981	△1,496
うち株主資本合計	74,543	75,361	818
うちその他の包括利益累計額合計	14,595	12,497	△2,098

2 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたる平成28年度の基本方針を、「中期経営計画の主要施策の成果実現にこだわり、トップライン収益の成長に最大限努力しつつ、収益性・効率性改善への取組みを強化することでボトムライン収益を追求する」、「不透明な環境下、リスクセンシティブな業務運営を徹底するとともに、変化へのプロアクティブ、イノベティブな対応により、ビジネスチャンスを捕捉する」とし、次の取組みを進めてまいります。

①「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することにより、国内外で、一層強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を一層進めることにより、お客さまのグローバルなニーズへの対応力や提案力を向上させ、質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社が協働し、株式公開を検討されているお客さまを総合的に支援するなど、金融を通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速かつワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社の協働をより一層推進するとともに、中長期的な目線での資産運用のご提案や、外貨預金、ファンドラップといった幅広い商品・サービスのご提供を通じ、お客さまの多様化する資産運用ニーズに的確にお応えしてまいります。また、スマートフォン等の情報通信端末を通じたサービスの利便性を向上させるなど、情報通信技術を活用したサービスの強化に努めてまいります。更に、コンシューマーファイナンス業務におきましては、株式会社三井住友銀行とSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の連携の強化を継続するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

海外のお客さまに対しましては、SMB C日興証券株式会社の証券サービスや株式会社三井住友銀行の決済関連サービス等の提供力の向上を図り、複合的な取引を推進してまいります。

機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を強化し、多様な運用志向や幅広いニーズにお応えしてまいります。

また、引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の経営資源を活用するとともに、金融関連技術の革新をグループ横断的に推進することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

②「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

新興国を中心に経済成長のペースが鈍化しておりますが、当社グループでは、引き続き、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の中長期的な最重要戦略と位置付け、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。また、バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルと協働し、情報通信技術を活用した新たな個人向け金融サービスの提供を推進するなど、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当社グループの存在感を一段と高めてまいります。

③「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性にこだわりつつ、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。同時に、世界的な経済の減速といった環境の変化を意識し、リスクへの感度を高めるとともに、収益性・効率性改善への取組みを強化してまいります。

④「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

当社グループの事業がグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,010,000 (相互保有株式) 普通株式 42,821,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,365,145,100	13,651,451	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注) 1
単元未満株式	普通株式 2,079,525	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注) 2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,651,451	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式18株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	4,010,000	—	4,010,000	0.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	42,820,800	—	42,820,800	3.02
SMBC日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	46,831,000	—	46,831,000	3.31

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	42,789,236	39,363,896
コールローン及び買入手形	1,291,365	1,210,521
買現先勘定	494,949	629,458
債券貸借取引支払保証金	7,972,918	7,897,190
買入金銭債権	4,350,012	3,992,309
特定取引資産	8,063,281	8,587,425
金銭の信託	5,163	4,739
有価証券	※2 25,264,445	※2 22,048,625
貸出金	※1 75,066,080	※1 74,951,101
外国為替	1,577,167	1,670,992
リース債権及びリース投資資産	1,987,034	2,367,220
その他資産	6,702,774	7,783,202
有形固定資産	2,919,424	2,896,767
無形固定資産	878,265	961,372
退職給付に係る資産	203,274	216,332
繰延税金資産	125,832	122,416
支払承諾見返	7,519,635	7,251,155
貸倒引当金	△625,019	△583,392
資産の部合計	186,585,842	181,371,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)
負債の部		
預金	110,668,828	108,205,955
譲渡性預金	14,250,434	12,548,658
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	1,285,901
売現先勘定	1,761,822	1,769,982
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	7,673,911
コマーシャル・ペーパー	3,017,404	2,408,285
特定取引負債	6,112,667	6,840,868
借入金	8,571,227	5,784,723
外国為替	1,083,450	957,379
短期社債	1,271,300	1,237,000
社債	7,006,357	6,865,392
信託勘定借	944,542	976,806
その他負債	6,632,027	6,567,138
賞与引当金	68,476	24,814
役員賞与引当金	2,446	—
退職給付に係る負債	48,570	52,628
役員退職慰労引当金	2,202	1,887
ポイント引当金	19,706	20,427
睡眠預金払戻損失引当金	16,979	14,517
利息返還損失引当金	228,741	207,013
特別法上の引当金	1,498	1,427
繰延税金負債	348,190	345,162
再評価に係る繰延税金負債	32,203	32,197
支払承諾	7,519,635	7,251,155
負債の部合計	176,138,173	171,073,235
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,306	757,320
利益剰余金	4,534,472	4,616,228
自己株式	△175,381	△175,389
株主資本合計	7,454,294	7,536,055
その他有価証券評価差額金	1,347,689	1,196,742
繰延ヘッジ損益	55,130	87,474
土地再評価差額金	39,416	39,403
為替換算調整勘定	87,042	△13,841
退職給付に係る調整累計額	△69,811	△60,078
その他の包括利益累計額合計	1,459,467	1,249,700
新株予約権	2,884	3,036
非支配株主持分	1,531,022	1,509,309
純資産の部合計	10,447,669	10,298,101
負債及び純資産の部合計	186,585,842	181,371,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	1,259,549	1,197,817
資金運用収益	534,406	452,440
(うち貸出金利息)	329,186	331,003
(うち有価証券利息配当金)	144,393	61,404
信託報酬	698	711
役務取引等収益	274,214	260,389
特定取引収益	76,174	68,353
その他業務収益	312,705	381,333
その他経常収益	※1 61,349	※1 34,588
経常費用	855,075	923,843
資金調達費用	101,193	125,947
(うち預金利息)	33,779	38,723
役務取引等費用	35,436	41,054
特定取引費用	23,687	1,814
その他業務費用	241,836	278,633
営業経費	426,838	443,197
その他経常費用	※2 26,082	※2 33,196
経常利益	404,473	273,973
特別利益	※3 3,644	※3 84
特別損失	※4 1,616	※4 942
税金等調整前四半期純利益	406,501	273,115
法人税、住民税及び事業税	88,944	40,524
法人税等調整額	21,954	25,140
法人税等合計	110,899	65,665
四半期純利益	295,602	207,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,732	23,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,869	184,285

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	295,602	207,450
その他の包括利益	51,016	△241,826
その他有価証券評価差額金	50,803	△151,744
繰延ヘッジ損益	△14,122	30,083
為替換算調整勘定	12,260	△133,782
退職給付に係る調整額	3,109	10,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,034	3,253
四半期包括利益	346,618	△34,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,205	△25,468
非支配株主に係る四半期包括利益	39,412	△8,907

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

日本GE合同会社は持分の取得により、当第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。

また、さくらカード株式会社は合併により子会社でなくなったため、当第1四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当ありません。

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当第1四半期連結会計期間から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)
破綻先債権額	44,748百万円	69,229百万円
延滞債権額	594,077百万円	563,142百万円
3カ月以上延滞債権額	19,845百万円	18,869百万円
貸出条件緩和債権額	266,698百万円	276,335百万円
合計額	925,370百万円	927,576百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)
	2,004,096百万円	1,912,052百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却益	37,321百万円	持分法による投資利益	6,838百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸出金償却	13,551百万円	貸出金償却	13,135百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
固定資産処分益	3,644百万円	金融商品取引責任準備金 取崩額	82百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
固定資産処分損	667百万円	固定資産処分損	324百万円
減損損失	826百万円	減損損失	605百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	56,649百万円	65,526百万円
のれんの償却額	6,634百万円	6,769百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,804	80	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,753	75	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	440,408	116,269	91,357	87,941	180,798	△35,956	62,130	502,539
金利収益	324,237	71,472	72,861	57,102	119,942	2,860	44,615	368,853
非金利収益	116,171	44,797	18,496	30,839	60,856	△38,816	17,514	133,685
経費等	△200,967	△52,845	△88,800	△31,566	△7,774	△19,982	△47,097	△248,065
連結業務純益	239,440	63,424	2,557	56,375	173,024	△55,939	15,032	254,473

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	35,164	4,656	39,821	96,669	11,458	△1,048	107,079
金利収益	3,897	1,584	5,481	253	615	237	1,106
非金利収益	31,267	3,072	34,339	96,415	10,842	△1,285	105,972
経費等	△14,425	△978	△15,403	△67,843	△9,956	△2,561	△80,362
連結業務純益	20,739	3,678	24,417	28,825	1,501	△3,610	26,716

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	51,035	41,276	56,457	803	149,572	△2,966	796,045
金利収益	3,422	6,298	38,471	△2,141	46,052	11,719	433,212
非金利収益	47,612	34,977	17,985	2,945	103,520	△14,685	362,832
経費等	△39,011	△30,417	△25,113	△3,014	△97,556	20,358	△421,028
連結業務純益	12,024	10,858	31,343	△2,210	52,016	17,392	375,016

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	375,016
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	55,539
その他経常費用	△26,082
四半期連結損益計算書の経常利益	404,473

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	369,408	117,434	80,110	83,985	113,040	△25,160	75,420	444,828
金利収益	216,988	66,060	70,830	53,413	41,201	△14,515	42,662	259,651
非金利収益	152,419	51,374	9,280	30,572	71,839	△10,645	32,757	185,177
経費等	△204,574	△50,409	△88,305	△33,387	△7,223	△25,250	△59,082	△263,656
連結業務純益	164,833	67,025	△8,195	50,598	105,817	△50,411	16,338	181,172

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	37,291	4,152	41,443	79,361	10,495	△1,496	88,361
金利収益	4,507	977	5,484	1,077	874	153	2,105
非金利収益	32,784	3,175	35,959	78,283	9,621	△1,649	86,255
経費等	△15,165	△2,260	△17,426	△63,647	△9,704	△2,399	△75,751
連結業務純益	22,125	1,891	24,017	15,714	791	△3,896	12,609

	消費者金融ファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBC消費者金融ファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	52,972	42,373	59,683	1,217	156,246	△15,100	715,779
金利収益	3,293	6,097	39,703	△301	48,793	10,458	326,493
非金利収益	49,678	36,275	19,979	1,518	107,452	△25,558	389,286
経費等	△43,753	△31,143	△26,137	△4,873	△105,909	26,384	△436,359
連結業務純益	9,218	11,229	33,545	△3,656	50,336	11,284	279,420

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBC消費者金融ファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	279,420
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	27,750
その他経常費用	△33,196
四半期連結損益計算書の経常利益	273,973

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,241,546	2,258,065	16,518
地方債	20,849	20,871	22
社債	5,202	5,230	27
その他	—	—	—
合計	2,267,598	2,284,166	16,568

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,941,319	1,958,261	16,941
地方債	17,082	17,114	32
社債	5,202	5,235	32
その他	—	—	—
合計	1,963,605	1,980,611	17,006

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,807,279	3,380,280	1,573,001
債券	10,783,903	10,893,090	109,186
国債	8,042,610	8,105,050	62,439
地方債	31,080	31,220	140
社債	2,710,211	2,756,819	46,607
その他	8,225,965	8,451,291	225,325
合計	20,817,149	22,724,662	1,907,512

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	131,602
その他	277,161
合計	408,764

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,804,583	3,186,496	1,381,912
債券	9,654,775	9,782,822	128,047
国債	6,996,468	7,076,113	79,644
地方債	41,496	41,741	245
社債	2,616,810	2,664,967	48,157
その他	6,657,344	6,847,714	190,369
合計	18,116,703	19,817,033	1,700,329

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は168百万円(費用)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	145,854
その他	268,718
合計	414,572

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びそのその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、4,838百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は、552百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,163	5,163	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	4,739	4,739	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	121,043,313	△3,865	△3,865
	金利オプション	34,037,726	6,588	6,588
店頭	金利先渡契約	15,838,272	63	63
	金利スワップ	396,761,415	176,265	176,265
	金利スワップション	8,098,772	△29,706	△29,706
	キャップ	35,844,877	△20,462	△20,462
	フロアー	899,246	3,597	3,597
	その他	6,893,127	51	51
合 計		—	132,532	132,532

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	106,851,445	△3,007	△3,007
	金利オプション	30,783,687	7,216	7,216
店頭	金利先渡契約	23,261,952	31	31
	金利スワップ	404,821,009	175,170	175,170
	金利スワップション	8,214,166	△51,683	△51,683
	キャップ	35,574,466	△15,352	△15,352
	フロアー	1,368,356	4,865	4,865
	その他	6,806,133	12,813	12,813
合 計		—	130,053	130,053

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	691	17	17
店頭	通貨スワップ	33,811,276	387,527	15,992
	通貨スワップション	1,406,603	126	126
	為替予約	56,831,766	7,441	7,441
	通貨オプション	5,250,423	△26,400	△26,400
合 計		—	368,712	△2,822

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	820	46	46
店頭	通貨スワップ	34,453,295	312,205	34,263
	通貨スワップション	1,465,484	1,329	1,329
	為替予約	55,458,195	27,315	27,315
	通貨オプション	5,080,922	△8,816	△8,816
合 計		—	332,081	54,138

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,089,826	△3,567	△3,567
	株式指数オプション	357,609	△10,952	△10,952
店頭	有価証券店頭オプション	445,854	△287	△287
	有価証券店頭指数等先渡取引	11,959	485	485
	有価証券店頭指数等スワップ	202,199	8,599	8,599
合 計		—	△5,723	△5,723

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,133,034	9,898	9,898
	株式指数オプション	766,248	△17,251	△17,251
店頭	有価証券店頭オプション	466,570	922	922
	有価証券店頭指数等先渡取引	21,093	△205	△205
	有価証券店頭指数等スワップ	250,088	14,040	14,040
合 計		—	7,403	7,403

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,415,334	△1,434	△1,434
	債券先物オプション	190,220	△336	△336
店頭	債券店頭オプション	838,238	726	726
合 計		—	△1,043	△1,043

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,733,587	△2,687	△2,687
	債券先物オプション	290,590	△81	△81
店頭	債券店頭オプション	412,539	1,804	1,804
合 計		—	△964	△964

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	15,299	△213	△213
店頭	商品スワップ	166,311	2,158	2,158
	商品オプション	34,333	△968	△968
合 計		—	975	975

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	43,478	△86	△86
店頭	商品スワップ	148,940	2,898	2,898
	商品オプション	31,168	△820	△820
合 計		—	1,991	1,991

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,348,785	△2,885	△2,885
合 計		—	△2,885	△2,885

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,382,718	△3,852	△3,852
合 計		—	△3,852	△3,852

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

取得による企業結合

三井住友ファイナンス&リース株式会社による日本GE合同会社の連結子会社化

当社の連結子会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社(以下、「SMFL」)は、米国のGeneral Electric Companyとの間で平成27年12月15日に合意した契約に基づき、平成28年4月1日に日本GE合同会社(以下、「日本GE」)の全持分を取得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社5社を連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本GE合同会社
事業の内容	総合リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

SMFLと日本GE両社のノウハウやリソースを相互に活用していくことにより、国内リース市場においてトップクラスのポジションを盤石なものとし、SMFGグループ全体の企業価値の一層の向上を図ることを狙いとして、日本GEを取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

SMFLが取得の対価として現金を交付したため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日は平成28年4月1日ですが、連結決算日と被取得企業の決算日の差異が3カ月を超えないため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,959百万円
取得原価		180,959百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

13,632百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	195.92	134.79
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	267,869	184,285
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	267,869	184,285
普通株式の期中平均株式数	千株	1,367,238	1,367,222
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	195.79	134.65
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△2	△58
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	△2	△58
普通株式増加数	千株	871	983
(うち新株予約権)	千株	871	983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 まれなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮田 孝一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第15期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。